

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑭：水産ブルーエコノミー振興

1. 基本的な考え方

- 海洋・水産資源は沿岸住民の所得・雇用の増大と地域経済の発展への貢献が期待されているが、過剰漁獲、気候変動、海洋汚染等の影響により資源の減少、生態系の劣化が急速に進んでいる。
- 日本には自然環境と共存しながら資源の有効活用を図る伝統（里海）、前浜の資源を地域主体で調和的に管理・利用する方策（共同管理）、また、民間の加工流通技術を用いた地方発の水産フードバリューチェーン開発や観光業と連携した6次産業化等に関する経験など、途上国に活かせる知見が豊富に蓄積されている。
- 2022年4月、第7回アワオーシャン会議において、岸田総理は、「我が国は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、パラオを始めとする太平洋・島サミットのパートナーや民間部門との協力実績を活かし、ブルーエコノミー実現に向けた取組を推進します。」とし、海洋の安全保障や海洋汚染、ブルーエコノミーなどの分野で総額約4億ドルの協力を発表。

⇒持続的な水産資源管理・活用を目指したブルーエコノミーの推進

2. 具体的な取組

- 人材育成、制度整備支援
(例) 水産資源管理計画の策定、ガイドライン、普及教材策定、
- 行政・漁民組織の協働によるパイロット活動の実施
(例) 持続的漁業・養殖、水産資源管理、生態系保全、フードバリューチェーン強化、ブルーツーリズム
- 優良事例の蓄積・共有
(例) ツールボックス開発、知見共有のための国際会議、セミナーの実施
- IUU漁業対策、過剰漁獲対策



海洋保護区内の資源モニタリングの様子(ソロモン)



水産加工研修の様子(フィジー)



海洋資源調査の様子(モーリシャス)



サンゴ養殖のための水中作業(カリブ)



資金協力により整備された漁港・市場(インドネシア)

